

居酒屋など飲食店の人手不足、緊急事態宣言解除で急上昇 飲食店の6割強でアルバイトやパートなどの人手が足らず

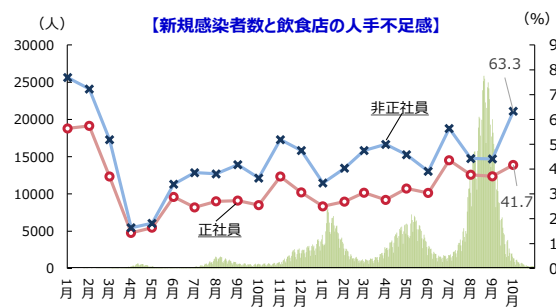
2021年10月より、最低賃金の引き上げが実施された。さらに、緊急事態宣言などの解除で人流抑制策が全国で緩和されつつあるなか、飲食店などの個人消費関連の業種では再び人手不足感が高まっている。そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年10月調査とともに行った。

※ 調査期間は2021年10月18日～31日、調査対象は全国2万4,052社で、有効回答企業数は1万1,332社（回答率47.1%）なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2021年10月の結果をもとに取りまとめた

調査結果

1. 居酒屋など飲食店の6割以上でアルバイト・パートが不足、個人消費関連の人手不足が急上昇

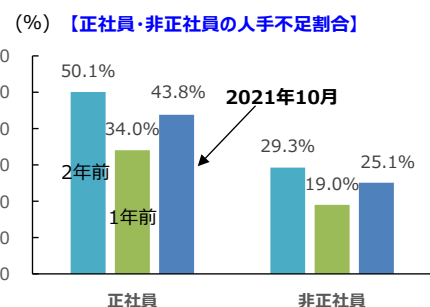
アルバイトやパートなどの非正社員が不足している企業は25.1%となった。特に、10月から営業時間の制限が段階的に解除となっている居酒屋など「飲食店」では、非正社員の人手不足割合が**63.3%**と前月（44.1%）から急上昇。また、アパレルなどの「繊維・繊維製品・服飾品小売」（47.1%、前月比13.8ポイント増）や「旅館・ホテル」（35.9%、同22.3ポイント増）など、個人消費関連の業種で非正社員の人手不足感が10月に大きく上昇した。



※新規感染者数は厚生労働省のオープンデータより帝国データバンクが作成

2. 正社員の不足割合は43.8%、コロナ前から人手不足が叫ばれる業種を中心に上昇傾向続く

正社員が不足している企業は43.8%となった。正社員の人手不足割合は、2020年5月（29.1%）を底にして上昇傾向が続き、2年前の水準（50.1%）に近づきつつある。業種別にみると、「**農・林・水産**」が**64.2%**と51業種中で最も高い割合となった。次いで、IT人材の不足が影響している「**情報サービス**」が**63.9%**、職人の高齢化などが懸念される「**建設**」が**62.1%**で続いた。



年末年始に向けて宴会などの需要が高まるなか、飲食店の人手不足の深刻化が懸念される

緊急事態宣言などの解除で人流抑制策が緩和され人出が増加するなか、10月は特に個人消費関連の業種で人手不足感が急上昇した。また、「農・林・水産」「建設」など、以前から社員の高齢化などで人手不足が高水準にあった業種でも、足元で再び高まりつつある。「デジタル化も重要ではあるが、外食産業としては、今後の労働力減少を見据えたロボット化も併せて進めていく必要がある」（西洋料理店）との声にあるように、今後の労働人口の減少を見据えた省人化への取り組みは、重要性がより高まっている。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,052社、有効回答企業1万1,332社、回答率47.1%)

(1) 地域

北海道	569	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,262
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	819	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,950
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	850	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	642
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,331	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	630	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	893
		合計	11,332

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	69	小売	飲食料点小売業	71	
金融	117		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,893		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	369		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業	359	家電・情報機器小売業	41	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	86	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221	専門商品小売業	175	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104	各種商品小売業	46	
	出版・印刷	187	その他の小売業	10	
	化学品製造業	424	運輸・倉庫	541	
(3,064)	鉄鋼・非鉄・鉱業	542	サービス	飲食店	60
	機械製造業	505		電気通信業	5
	電気機械製造業	318		電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	115		リース・賃貸業	120
	精密機械・医療機械・器具製造業	76		旅館・ホテル	42
	その他製造業	91		娯楽サービス	73
				放送業	18
卸売	飲食料品卸売業	384	(1,830)	メンテナンス・整備・検査業	205
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187		広告関連業	103
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	349		情報サービス業	468
	紙類・文具・書籍卸売業	107		人材派遣・紹介業	68
	化学品卸売業	286		専門サービス業	291
	再生資源卸売業	29		医療・福祉・保健衛生業	111
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	294		教育サービス業	31
機械・器具卸売業	927		その他サービス業	217	
その他の卸売業	328		その他	46	
		合計	11,332		

(3) 規模

大企業	1,901	16.8%
中小企業	9,431	83.2%
(うち小規模企業)	(3,376)	(29.8%)
合計	11,332	100.0%
(うち上場企業)	(255)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：杉原 翔太

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。